

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第4期) 至 平成18年3月31日

AOCホールディングス株式会社

(271019)

第4期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

AOCホールディングス株式会社

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	95
平成18年3月連結会計年度	97
平成17年3月会計年度	99
平成18年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第4期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関屋文雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 大川敬仁

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 大川敬仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	113,038	447,460	477,295	701,352
経常利益	(百万円)	1,128	7,242	17,555	23,189
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	4,488	4,402	17,248	34,018
純資産額	(百万円)	51,246	63,255	76,351	120,017
総資産額	(百万円)	269,243	272,075	293,404	349,835
1株当たり純資産額	(円)	758.04	935.68	1,162.70	1,596.32
1株当たり当期純利益または 当期純損失()	(円)	66.19	65.11	255.67	484.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	19.0	23.2	26.0	34.3
自己資本利益率	(%)	10.1	7.7	24.7	34.6
株価収益率	(倍)		10.4	6.1	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,170	7,375	12,357	23,784
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,547	12,686	2,435	13,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,479	3,034	5,974	10,336
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,152	22,127	29,989	31,027
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	675 []	648 []	616 []	625 []

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まない。

2 印は、損失を示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第1期においては損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 第1期の会計期間は3ヶ月である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	132	737	1,673	2,214
経常利益	(百万円)	3	7	770	1,170
当期純利益	(百万円)	1	1	734	1,146
資本金	(百万円)	20,000	20,000	20,000	24,467
発行済株式総数	(千株)	73,587	73,587	73,587	78,183
純資産額	(百万円)	49,639	49,640	47,374	54,571
総資産額	(百万円)	49,915	50,184	56,987	64,445
1株当たり純資産額	(円)	674.56	674.57	666.29	725.83
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	()	()	10 ()	15 ()
1株当たり当期純利益	(円)	0.01	0.01	10.09	15.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	99.4	98.9	83.1	84.7
自己資本利益率	(%)	0.0	0.0	1.5	2.2
株価収益率	(倍)	36,878.0	43,252.7	154.8	138.1
配当性向	(%)			99.1	95.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	29 []	36 []	39 [4]	36 [4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第1期の会計期間は3ヶ月である。

2 【沿革】

(1) AOCホールディングス(株)

平成14年10月	アラビア石油(株)及び富士石油(株)(以下、統合2社という。)は、株主総会の承認と法令に定める関係官庁の許可を前提として、株式移転により共同持株会社を設立し両社の事業を統合することについて合意し、覚書を締結。
平成14年11月	統合2社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について株式移転契約を締結。
平成14年12月	統合2社のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転の方法により当社を設立、両社がその完全子会社となることを承認。
平成15年1月	統合2社が共同して株式移転により当社を設立(資本金200億円)。当社の普通株式を(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	(株)大阪証券取引所の上場を廃止。
平成17年10月	資本金を244億円に増資。

(2) アラビア石油(株)

昭和33年2月	会社設立(資本金35億円)。
昭和35年1月	大規模油田発見。カフジ油田と命名。
昭和36年3月	原油の積出し開始。
昭和36年4月	資本金を250億円に増資。
昭和36年10月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年11月	新油田発見。フート油田と命名。
昭和42年2月	新油田発見。ルル油田と命名。
昭和42年11月	ガス田発見。ドラガス田と命名。
昭和45年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成2年6月	ノルウェーギダ油田生産開始。
平成2年11月	米国メキシコ湾ミシシッピー・キャニオン487鉱区ガス・コンデンセート生産開始。
平成12年2月	サウジアラビア王国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの共同操業を開始。
平成15年1月	クウェイト国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの上記共同操業が終了。クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約の下でのクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯における石油・ガス操業を開始。
平成15年7月	資本金を130億円に減資。
平成17年2月	エジプト石油公社よりエジプト・アラブ共和国スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区を落札。

(3) 富士石油株

昭和39年 4月	アラビア石油株、住友化学工業株(現住友化学株)、東京電力株、大協石油株(現コスモ石油株)、日本鉱業株(現株ジャパンエナジー)などの共同出資により設立(資本金12億5千万円)。
昭和40年 6月	宝永石油株(現富士石油販売株)を設立。
昭和41年 4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年 8月	共同石油株(現株ジャパンエナジー)と「富士石油株の共同石油株への参加に伴う協定」を締結、共同石油(現株ジャパンエナジー)グループに参加。
昭和42年 4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力14万バレル/日)。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力21万バレル/日)。
昭和55年 7月	資本金を100億円に増資。
昭和55年12月	富士タンカー株を設立。
昭和56年 2月	中袖備蓄基地第1期完成(原油タンク6基、39万KL)。
昭和56年 4月	臨海運輸株(現富士臨海株)に出資。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成(1期と合わせ原油タンク12基、78万KL)。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に増強。
昭和63年 6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に縮減。
平成 4年 1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成 5年 7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始(年間生産能力：ベンゼン15万トン,キシレン19万トン)。
平成 8年 4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年 3月	ISO14001認証を取得。
平成14年 4月	ISO9001認証を取得。
平成17年10月	業務提携開始に伴い、昭和シェル石油株に石油製品の供給開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 9 社及び持分法適用会社 3 社で構成され、カフジ関連事業、石油・ガス開発/生産事業、石油精製/販売事業、石油技術サービスの提供などを主な事業内容としている。

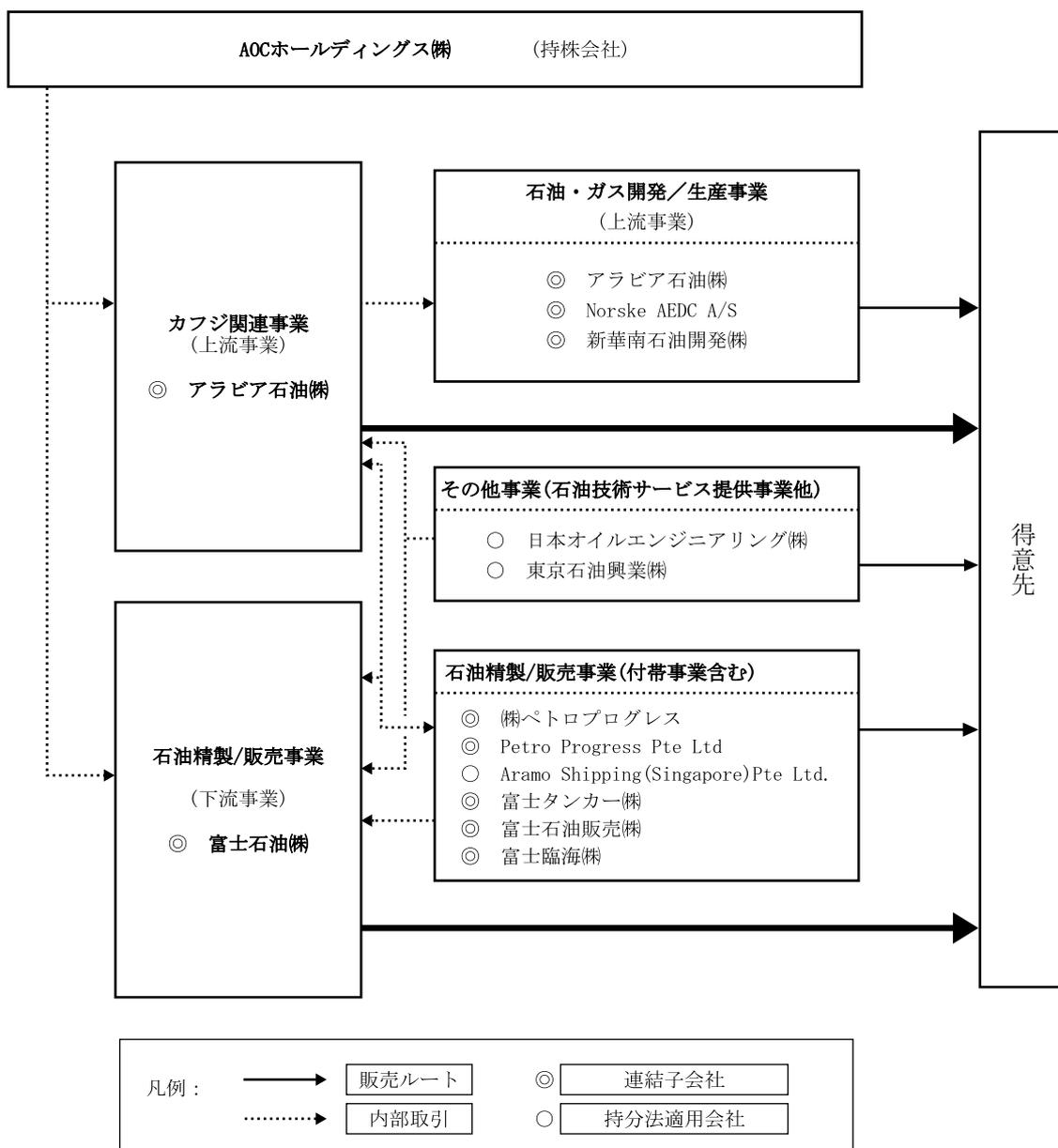
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(平成18年3月31日現在)

事業の区分	主要な業務	会社名
カフジ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る技術・経営管理サービスの提供 ・原油の供給、販売 ・沖合分割地帯操業に係る資金の融資 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 アラビア石油(株)
石油・ガス開発/ 生産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 アラビア石油(株) Norske AEDC A/S 新華南石油開発(株)
石油精製/販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油の精製、貯蔵、調達販売 ・原油・石油製品等の輸送 ・原油・石油製品の入出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 富士石油(株) 富士タンカー(株) 富士石油販売(株) 富士臨海(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油技術サービスの提供 ・道路舗装用アスファルト合材の製造、販売及び産業廃棄物処理等 	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)

(注) Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.は、平成18年3月31日付で解散した。

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	
				所有割合(%)	役員の兼任等	営業上の取引
アラビア石油(株)	東京都品川区	百万円 13,000	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	100.0	兼任 2 出向 転籍	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。
富士石油(株)	東京都品川区	百万円 10,225	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入	100.0	兼任 3 出向 転籍	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。
新華南石油開発(株)	東京都品川区	百万円 1,950	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	84.3 (84.3)	兼任 1 出向 転籍	無
Norske AEDC A/S	ノルウェー王国 スタバンガー市	千クローネ 1,000	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 転籍	無
富士石油販売(株)	東京都中央区	百万円 100	石油製品の販売・納入代行、保険代理店業務	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 転籍	無
富士タンカー(株)	東京都品川区	百万円 50	原油タンカーの備配船	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 転籍	無
富士臨海(株)	千葉県袖ヶ浦市	百万円 10	海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理	70.0 (70.0)	兼任 出向 転籍	無
株ベトロプログレス	東京都品川区	百万円 3,000	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製	100.0 (100.0)	兼任 4 出向 転籍	無
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール サウスポイント	千 シンガポールドル 34,000	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 転籍	無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記子会社のうち、印は、特定子会社である。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記子会社のうち、アラビア石油(株)、富士石油(株)及びPetro Progress Pte Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。アラビア石油(株)は事業の種類別セグメント情報中のカフジ関連事業、またPetro Progress Pte Ltd.は所在地別セグメント情報中のアジアの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。なお、富士石油(株)の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	売上高	482,042百万円
	経常利益	15,561百万円
	当期純利益	29,109百万円
	純資産額	91,888百万円
	総資産額	286,155百万円

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

会社の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の 取引
日本オイルエンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 600	石油開発精製のエンジニアリング、石油諸施設のメンテナンス資機材の調達、輸出入	99.9 (99.9)	兼任 出向 転籍 ²	無
東京石油興業(株)	東京都中央区	百万円 120	道路舗装用アスファルト合材の製造、販売及び道路舗装材等を対象とする産業廃棄物処理	99.5 (99.5)	兼任 出向 転籍	無
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd	シンガポール サウス ポイント	千米ドル 20,742	タンカー(VLCC)の保有、運航	50.0 (50.0)	兼任 出向 転籍	無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記関連会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフェ関連事業	100
石油・ガス開発/生産事業	13
石油精製/販売事業	476
全社(共通)	36
合計	625

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 (4)	46.6	20.2	8,594

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)である。
 3 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。
 4 平均勤続年数は、各社での勤続年数を通算している。
 5 平均年間給与は、賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の石油需給については、世界経済の堅調な動きを受けて需要は前期比1%を超える伸びを示す一方、供給面ではOPEC諸国の増産によって非OPEC産油国における生産の頭打ちをカバーしたものの、OPEC諸国が抱える地政学的リスクや増産余力に対する懸念が高まった。

このような需給環境の下、期初、ドバイ原油で48ドル台であった原油価格は、8月から9月にかけて米国における大型ハリケーンの影響で59ドル台まで上昇し、その後、IEA加盟国の石油備蓄放出等により徐々に沈静化に向かい、12月には50ドル台前半まで下落したが、イラン核開発問題やナイジェリア武装テロ等、中東・アフリカ地域における不安が高まったことにより、期末には再び60ドル台まで上昇、通期平均でも53ドル台と高水準で推移した。

国内の石油製品需要については、ガソリンは横ばいにて推移したが、軽油は運送業界の物流効率化等により減少傾向となった。灯油は厳冬の影響により増加となった。A重油は燃料転換や省エネの推進により減少し、C重油は電力向け需要の伸びにより増加した。以上の結果、燃料油全体に対する需要は前期を若干下回った。

国内石油製品市況については、概ね原油価格の高騰が反映されたものの、一部製品については、高値感からの需要縮小や供給余剰感もあり、原油価格高騰による精製コストの増加を全て転嫁するまでには至らなかった。また、ベンゼン、キシレンなどの石化製品の市況は、好調な国内及びアジア向け需要により順調に推移した。

このような状況下、当社グループは、「収益基盤の安定化」「積極的な投資活動」「健全な財務体質の維持」に重点をおいて事業展開を図るとともに、業績管理及びリスク管理を徹底することによりグループ全体の最適化を追求し、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化に努めてきた。

当社グループの中核を成す事業会社であるアラビア石油(株)と富士石油(株)は、それぞれの事業拠点において引き続き安定・安全操業、コスト低減に積極的に取り組み、原油・天然ガス、石油製品の安定供給に努めてきた。

また、当期においては、昭和シェル石油(株)、住友化学(株)、日本郵船(株)、(株)商船三井との業務提携の形成・強化、第三者割当増資及び自己株式処分による資本の充実、非事業用資産処分による資産のスリム化を実施した。

この結果、当連結会計年度における業績は、当初予想を上回る水準となり、売上高は7,013億52百万円（前期比46.9%増）、経常利益は231億89百万円（前期比32.1%増）、当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益228億93百万を計上したことから、340億18百万円（前期比97.2%増）となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。

上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、技術サービス契約に基づくクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）への要員派遣を通じて、カフジ共同操業機構によるクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業に引き続き参画するとともに、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入した原油を日本及び海外の顧客向けに販売した。当事業部門の売上高は1,458億37百万円、営業利益は1億48百万円となった。

上流部門 石油・ガス開発/生産事業

アラビア石油(株)の子会社を通じ、中国南シナ海及びノルウェー領北海において原油の開発、生産、販売を行った。

当期においては、原油の高価格により、当事業部門の売上高は76億98百万円、営業利益は32億45百万円となった。

さらに、アラビア石油(株)が半世紀に亘りオペレーターとして培った技術力、経験、人脈等の強みを活かせる中東及びその周辺地域である北アフリカ、中央アジア地域をコア・エリアとして位置づけ、同地域での新規プロジェクト発掘に引き続き注力してきた。

その一環として、平成17年7月にエジプト石油公社との間で生産分与契約を締結したノースウェスト・オクトーバー鉱区において、平成20年後半からの原油生産開始を目指し、平成18年度中の探鉱井掘削に向けて作業を進めている。また、早期復興が期待されるイラクにおける将来の油田開発への取り組みとして、同国石油省と石油産業復興支援に関する覚書を締結し、南部石油出荷施設再構築プランの策定、ツーバ油田開発計画の共同研究及びイラク人技術者に対する技術移転研修を実施した。

下流部門 石油精製/販売事業

富士石油(株)は、前期に引き続き、諸経費の見直し、人員の適正配置等により業務の合理化、コスト削減に取り組んできた。また、提携関係を構築した昭和シェル石油(株)に対し、昨年10月より石油製品の供給を開始した。袖ヶ浦製油所においては、大規模定期修理工事を行うとともに、輸出拡大のための出荷設備の増強、環境対応設備の強化を図りながら、生産保全活動を推進し安定運転、安全操業に努めた。

同製油所は、アスファルトを熱分解し軽油等の白油留分を抽出する残油熱分解装置(ユリカ装置)を有しており、国内精製他社に比べ重質原油の処理量の割合が大きいことから、原油の重質化、需要の軽質化により顕著になった原油価格の重軽格差の拡大を受けて原油調達コストが相対的に低下したため、収益面、コスト面における競争優位性を享受することができた。

また、シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、東南アジア地域において、原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行った。

当事業部門の売上高は5,478億16百万円、営業利益は大規模定期修理工事期間を除き、原油処理装置等の運転が安定・高稼働で推移したこと、また、前期に引き続き原油価格の重軽格差拡大により原油処理費用を相対的に抑制することができたこと、さらに、原油価格の高値推移による安値期首在庫の売上原価押し下げ効果があったこと等により、164億51百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,357	23,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,435	13,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,974	10,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	993
現金及び現金同等物の増加額	4,091	941
現金及び現金同等物の期首残高	22,127	29,989
連結子会社の増減に係る現金及び現金同等物の増加額	3,770	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	95
現金及び現金同等物の期末残高	29,989	31,027

当期末における現金及び現金同等物は、前期比10億38百万円増の310億27百万円となった。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは、237億84百万円の支出となった。これは、税金等調整前当期純利益438億75百万円から投資キャッシュ・フローに振り替えた投資有価証券売却益228億93百万円を控除し、さらに油価の高騰により売上債権が439億34百万円増加したこと及びたな卸し資産が164億83百万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、133億96百万円の収入となった。これは、投資有価証券の売却により276億39百万円の収入がある一方、有形固定資産の取得が94億31百万円、及びKGOCに対する貸付等による支出が111億円あったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、103億36百万円の収入となった。これは、昨年10月に行った第三者割当による増資が89億35百万円、自己株式の処分による収入が95億64百万円ある一方、短期借入金の返済が36億48百万円、長期借入金のネット減少が34億14百万円あったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千KL)	前期比(%)
カフジ関連事業 原油		
石油・ガス開発/生産事業 原油、ガス	204	61.4
石油精製/販売事業 石油製品	7,439	96.9
合計	7,644	95.5

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前期比(%)
カフジ関連事業	145,837	163.0
石油・ガス開発/生産事業	7,698	121.1
石油精製/販売事業	547,816	143.6
合計	701,352	146.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジャパンエナジー	233,207	48.9	271,046	38.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

経営統合による当社グループ設立から5期目を迎え、これまでの経営努力の積み重ねにより外部要因に左右されない収益基盤の安定化が図られつつあるものの、産油国における地政学リスクや原油供給余力への懸念を背景に高止まりが続く原油価格等、今後の内外経済の動向については不透明感が増しており、当社グループを取り巻く事業環境は、今後とも厳しい状況が続くものと見込んでいる。

このような状況の下、当社グループでは、平成18年度からの3年間、「収益基盤の安定化」「積極的な投資活動」「健全な財務体質の維持」に重点を置いた事業展開を図ることを基本方針に、経常利益200億円超の安定的確保、総額約1,000億円超の積極的投資、DEレシオ0.8倍の維持を具体的目標とする中期事業計画を昨年11月に策定している。

当社グループとしては、原油・石油製品の安定供給という社会的使命の達成に努めるとともに、本中期事業計画の下、企業価値の一層の向上を目指し、以下の課題に積極的に取り組む所存である。

カフジ関連事業

技術・経営管理サービス契約に基づく要員派遣のほか、共同研究の実施、日本における研修・訓練の増加により、安定した収益の確保を目指すとともに、平成20年1月に期限が到来する同契約の更新のための準備を開始する。

上流事業の収益力強化

新華南石油開発(株)及びNorske AEDC A/Sが取り組んでいる既存事業からの収益の維持を図る一方、事業化推進中のエジプト・アラブ共和国ノースウェスト・オクトーバー鉱区プロジェクトに注力するとともに、中東、北アフリカ、中央アジア地域における既開発油・ガス田の生産能力増強案件、開発案件の発掘やその他地域における生産権益の取得に努め、平成20年度までに3万バレル/日の原油換算生産量の確保を目指す。

下流事業における生産体制の効率化

富士石油(株)は、安全・安定運転、環境保全、操業効率化を通じ、最適な生産体制の確立に努めるとともに、製品需要構造の変化に対応した製品の高付加価値化に向け、流動接触分解装置(FCC)の増設や残油熱分解装置(ユリカ装置)能力の増強等により、製品供給面において競争優位性を発揮していく。

なお、その一環として、平成20年4月の運転開始を目指し、第2 FCC装置の新設及びガソリン脱硫装置等関連装置の増強工事を平成18年度より実施する。

国内市場における石油製品販売

富士石油(株)は、新たな業務提携先である昭和シェル石油(株)を主たる販売先とし、首都圏立地、精製コスト競争力などの優位性を活用して石油製品の販売拡大及び収益の向上を目指す。

海外市場における石油製品販売の拡大

富士石油(株)は、提携先等の海外販売チャネルも活用し、成長著しいアジア市場や構造的な精製設備能力不足に陥っている米国市場を中心に、環境問題に対応した高品質かつ競争力のある石油製品の海外販売の拡大を目指す。

グループ経営の効率化

当社グループ全体として事業環境変化に機敏に対応できるよう、間接部門業務の合理化、業務

運営の迅速化、グループ内資金の有効活用等を通じ、グループ経営のさらなる効率化を図っていく。

企業価値の向上

当社グループの長期的利益を護り、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、グループを挙げて企業価値向上のための不断の努力を継続していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりである。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。

以下の事項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではない。

法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来におけるこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性がある。

為替レートの変動

カフジ関連事業及び石油・ガス開発／生産事業については、その事業の性格から、主に米国ドル建てで取引を行っており、また、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有している。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同部門業績に影響が生じる。

原油・ガス市況変動の影響

石油・ガス開発／生産事業については、原油・天然ガスがその主要製品であるため、これらの市況が変動した場合には同部門業績に影響が生じる。

また、石油精製事業においても、原油市況が変動した場合、石油製品価格への転嫁または原油在庫評価との関連から、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じる。

石油・ガス開発／生産事業の技術的リスク

石油・ガス開発／生産事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという特徴から、埋蔵量や生産量に予期せぬ減少が生ずる等のリスクを伴っており、これらが発生した場合は、同部門業績に影響が生ずる可能性がある。

特に、探鉱段階の事業については、近年の様々な技術進歩をもってしても商業量発見の確率はかなり低いものであることから、当社グループが探鉱案件を手がける場合には、同部門業績に影響が生ずる可能性がある。なお、原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。

海外事業

カフジ関連事業及び石油・ガス開発／生産事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、または、政策、法制、税制等の変更等により、これらの事業及び業績に影響が生じる可能性がある。

クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との技術・経営管理サービス契約

アラビア石油(株)とKGOCとの間の技術・経営管理サービス契約の期間は平成20年1月4日までであ

るが、双方の合意により以降5年間毎の更新を重ねることが可能となっており、現在のところ同日以降も更新される見通しである。しかしながら、クウェイト国側の当該契約に関する基本姿勢に重大な変更が発生すれば、カフジ関連事業部門の事業及び業績に影響が生じる可能性がある。

石油利権協定終了に伴う日本国内資産等の取り扱い

当社連結子会社アラビア石油㈱とクウェイト政府との石油利権協定は、平成15年1月4日に終了した。当該終了に伴い同国政府との間には一部未清算事項があり、現在協議が継続中であるが、最終合意内容如何によっては当社連結業績に影響が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

昭和シェル石油(株)と平成17年9月16日付で第三者割当による当社株式の引受け及び自己株式の売買に関する契約を締結し、平成17年10月7日に払込みを受けている。

住友化学(株)、日本郵船(株)及び(株)商船三井と平成17年9月16日付で自己株式の売買に関する契約を締結し、平成17年10月7日に払込みを受けている。

(株)日本航空インターナショナル及び九州石油(株)と平成18年6月1日付で自己株式の売買に関する契約を締結し、平成18年6月23日に払込みを受けている。

(2) アラビア石油(株)

クウェイト政府が100%出資するクウェイト石油公社(KPC)及びその完全子会社クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)と平成14年12月29日付で以下の契約を締結している。

(ア) 技術サービス契約(契約相手:KGOC)

KGOCへの人員派遣等による広範な技術、操業管理サービスの提供、KGOC社員の教育訓練の実施等に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から5年間であり、双方の合意により同契約期間の更新を重ねることが可能。

(イ) 原油売買契約(契約相手:KPC)

カフジ原油・フート原油またはクウェイト原油の購入に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から20年間。

(ウ) 融資契約(契約相手:KGOC)

クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業実施のための設備投資資金の融資に関する契約。

KGOCとの融資契約における貸出に充当するため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

エジプト・アラブ共和国ノースウェスト・オクトーバー・鉞区における石油・天然ガスの探鉞、開發生産に係る生産物分与契約を平成17年7月26日付でエジプト政府及びエジプト石油公社と締結している。

契約期間は、探鉞期間を経て、商業量発見日から20年間(最長35年まで延長可能)である。

イラク石油省と平成17年6月15日付でイラクの石油上流部門における技術協力に関する覚書を締結している。

- ・ イラク南部原油出荷施設の能力増強
- ・ イラク石油技術者の日本における技術研修
- ・ イラク南部に位置する既発見未開発油田であるツーバ油田の油層モデル構築及び開発計画策定のための共同研究

平成16年9月にスイス法人アレックスオイル社と締結したエジプト・アラブ共和国サウス・ゼイト・ベイ鉞区探鉞事業に係る技術サービス契約については、両者合意の上、平成17年12月31日をもって終了した。

(3) 新華南石油開発(株)

中国南シナ海珠江口沖16/06鉞区における石油・天然ガスの探鉞、開發生産に係る生産物分与契約を締結している。

契約期間： 昭和61年1月1日から30年間

契約上の生産期間は商業生産開始日から15年間であり、陸豊(Lufeng)13-1油田

は2009年2月に期限到来。

契約当事者： 同社、中国海洋石油公司、新南海石油開発(株)及び日鉱珠江口石油開発(株)
上記生産物分与契約に基づく探鉱、開發生産の共同操業に係る協定を結んでいる。

契約期間： 上記生産物分与契約に準ずる。

契約当事者： 同社、新南海石油開発(株)及び日鉱珠江口石油開発(株)

(4) 富士石油(株)

東京電力(株)、住友化学(株)、昭和シェル石油(株)、(株)ジャパンエナジーと石油製品取引に関する契約を締結している。

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、石油精製/販売事業部門における富士石油(株)が住友化学工業(株)(現住友化学(株))及び千代田化工建設(株)とともに受託した「コンビナート低位熱エネルギー利用」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究に係るものであり、研究開発費の総額は588百万円である。その対象は以下のとおりである。

複数工場間の低位熱エネルギー回収・共有

複数工場間の最適省エネ運転ガイドを提供する統合エネルギー監視システム

低位熱エネルギーからの高効率電力回収システム

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、また見積もりを行う必要があり、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当期の経営成績の分析

当期における当社グループの売上は、原油価格の上昇により大幅に増加し、前期比46.9%増の7,013億52百万円となった。営業利益は、上流部門では原油価格の上昇により、下流部門では原油価格の上昇に伴う在庫取出し益の発生と、原油価格の重軽格差拡大継続による原価低減要因が増因となり、連結合計で前期比7.7%増の198億64百万円となった。

これをセグメント別に前年対比すると以下のとおりとなる。

単位： 百万円	平成17年3月期			平成18年3月期			増減		
	カフジ 関連	石油・ ガス開発 / 生産	石油精製 / 販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 / 生産	石油精 製 / 販 売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 / 生産	石油精 製 / 販 売
売上高	89,483	6,359	381,453	145,837	7,698	547,816	56,354	1,339	166,363
営業 利益	768	2,706	14,908	148	3,245	16,451	620	539	1,543

* 数値は内部取引を消去している。

売上高は、カフジ関連事業については、原油価格の上昇（約46%）と販売量の増加（15.3%）により563億54百万円の増加（63.0%）となった。石油・ガス開発/生産事業においては、米国メキシコ湾のガス権益売却や南海ミディアム原油の販売減（約20%）の減収要因があったが、原油価格が大幅に上昇したため、13億39百万円（21.1%）の増加となった。石油精製/販売事業においては、富士石油(株)の袖ヶ浦製油所の大規模修理による減収要因があったものの、製油所操業の高稼働率の維持により販売量は微増し、また製品販売価格上昇により前期比1,663億63百万円（43.6%）の増加となった。

営業利益は、カフジ関連事業については、重質油であるカフジ原油の需要減による販売条件の悪化から、前期比6億20百万円減（80.7%）となった。石油・ガス開発/生産事業においては、エジプトにおける新規探鉱案件の探鉱費負担があったものの、売上増加要因に伴い営業利益も増加と

なり、前期比5億39百万円増（19.9%）となった。石油精製／販売事業においては、大規模定期修理や一部石油製品のマージン縮小などの減益要因はあったが、原油価格急騰局面における期首安値在庫取出し益約78億円や、原油の重軽格差拡大による相対的な原価低減効果により、前期比15億43百万円増（10.3%）となった。

経常利益は、営業利益に営業外収益80億85百万円と営業外費用47億59百万円を加減した結果、前期比56億34百万円増（32.1%）の231億89百万円となった。営業外収益が大きい理由は、持分法投資利益20億81百万円や、為替差益34億9百万円の発生によるものである。

当期においては、特別利益として投資有価証券売却益228億93百万円を計上している。また特別損失22億7百万円の主な内訳は、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理時の固定資産除却損4億29百万円や、アラビア石油(株)がサウジアラビア政府との旧石油利権協定における日本国内資産の取り扱いに関して合意し、清算を行ったことによる損失16億38百万円である。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は438億75百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税71億42百万円、法人税等調整額23億43百万円、少数株主利益3億70百万円を調整した結果、当期純利益は前期比167億70百万円増（97.2%）の340億18百万円となった。

なお、税効果会計適用後の税負担率は21.6%となっているが、これは当社グループが経営効率化の一環として導入している連結納税制度により、グループ所得に対して税務上の繰越欠損金を使用したことによる。

（3）財務状態の分析

貸借対照表の分析

1. 資産

流動資産は、前期末に比べて634億45百万円（41.2%）増加し、2,174億27百万円となった。これは主として油価の上昇による受取手形及び売掛金の増加449億81百万及びたな卸し資産の増加164億84百万円による。

固定資産は、前期末に比べて70億1百万円（5.0%）減少し、1,323億95百万円となった。主な変動要因は、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理時に行った設備更新等による有形固定資産の50億75百万円の増加、長期貸付金の34億38百万円の増加に対し、投資有価証券の売却による173億94百万円の減少があったためである。なお、長期貸付金残高278億91百万円のうち、263億86百万円はKGOOとの融資契約に基づく貸付金である。

2. 負債

流動負債は、油価の上昇により買掛金が259億92百万円増加したことにより前期末に比べて214億75百万円（16.5%）増加し、1,517億17百万円となった。

固定負債は、前期末に比して86億27百万円（10.1%）減少した。これは投資有価証券の売却により前年末の評価差額に見合う繰延税金負債が55億52百万円減少したこと及び袖ヶ浦製油所の大規模定期修理による修繕引当金の取り崩しにより23億25百万円減少したことによる。

3. 資本

資本合計は、前年末に比べて436億66百万円（57.2%）増加し、1,200億17百万円となった。これは当期純利益340億18百万円の増加に加えて、昨年10月に行った第三者割当による増資により資本金等が89億35百万円増加し、また自己株式の処分により95億64百万円増加したことによる。

一方、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が86億88百万円減少している。

キャッシュ・フローの分析

当期の営業キャッシュ・フローは、前期比361億41百万円減のマイナス237億84百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比158億31百万円増の133億96百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比163億10百万円増の103億36百万円となった。これに換算差額を調整し、連結子会社の移動に伴う増減額等を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比10億38百万円増の310億27百万円となった。

当期においては、非事業資産処分や、第三者割当増資及び自己株式の処分による非営業キャッシュフローの創出を行うことにより、原油価格高騰による運転資金増や、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理に伴う資本的支出を補い、さらに有利子負債の削減を行った。

具体的な運転資金増因は、売上債権の増加439億34百万円やたな卸資産の増加164億83百万円であり、また資本的支出額は固定資産取得94億31百万円であった。これに対し、非営業キャッシュフローとして、富士石油㈱が所有していた新日鉱ホールディングス株式等の売却による276億39百万円、第三者割当増資89億35百万円及び自己株式の処分95億64約万円の合計約461億円を創出している。

なお、KGOEに対する貸付に関しては、同額を本邦銀行より借り入れているので、キャッシュ・フローへの影響はない。

(4) 財務戦略

当社グループは、中期財務戦略としてKGOEへの貸付見合いの借入金を除いた有利子負債残高750億円への削減をかけた。今期末における結果は以下の通りであるが、手元資金約310億円を考慮すると目標数値はほぼ達成したと認識している。

有利子負債残高* : 776億9百万円

DEレシオ* : 0.65

*KGOEへの貸付見合いの借入金を除いて計算している

今後の財務戦略としては、中期事業計画において予定している新規上流案件と、富士石油㈱袖ヶ浦製油所における第二流動接触分解装置（FCC）を含む下流部門投資を合わせた総額1,000億円規模の投資支出を控えているが、かかる投資資金は原則自己資金にて賄うこととしている。一方、連結純資産も1,200億円を超え会社設立当初の2倍超となっていることから、今後の有利子負債レベルについてはDEレシオ0.8を堅持することとし、健全な財務体質を維持しながら、その範囲で積極的投資展開による収益基盤の強化を推し進めていく予定である。

なお、財政状態に係る諸指標は次の通りである。

項目	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (株主資本/総資産)	23.2%	26.0%	34.3%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	16.8%	35.0%	46.7%
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	15.6年	9.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	3.4	4.9	-

(注) 1 「株式時価総額」は期末株価×期末発行済株式により算出している。

2 「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資総額は117億71百万円であり、石油・ガス開発/生産事業における油井掘削等が9億14百万円、石油精製/販売事業における定期修理工事に伴う機器更新等が108億37百万円、その他が19百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	全社共通	事務所等	90	-	- (-)	23	113	36

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アラビア石油㈱ 本社事務所 (東京都品川区)	カフジ関連 事業	事務所等	-	-	-	- (-)	0	0	40
富士石油㈱ 本社事務所 (東京都品川区)	石油精製/販売 事業	事務所等	99	-	-	168 (6)	15	282	49
富士石油㈱ 袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製/販売 事業	石油精製施設等	10,190	4,004	17,470	50,844 (1,557)	749	83,259	320
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	石油精製/販売 事業	事務所、ガソリン スタンド等	162	-	5	390 (6)	0	559	16
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製/販売 事業	事務所等	10	-	72	- (-)	86	168	85

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Norske AEDC A/S 本社事務所 (ノルウェー王国 スタバンガー市)	石油・ガス開発 /生産事業	原油生産設備	1,741	-	- (-)	-	1,741	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 富士石油販売㈱における設備はすべて貸与中の資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
富士石油㈱	袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ 浦市)	石油精製/ 販売事業	第2流動接触 分解装置	30,434	313	自己資金	平成18年 10月	平成20年 4月	18千バレル /日

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	78,183,677	78,183,677		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)1	73,587,377	73,587,377	20,000	20,000	29,638	29,638
平成16年8月5日 (注)2	-	73,587,377	-	20,000	24,638	5,000
平成17年10月7日 (注)3	4,596,300	78,183,677	4,467	24,467	4,467	9,467

(注)1 株式移転による設立。

(注)2 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(注)3 平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行である。その発行条件は次のとおりである。

引受先	発行価格 (一株当たり円)	資本組入額 (一株当たり円)
昭和シェル石油株	1,944	972

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	48	160	119	11	17,998	18,395	
所有株式数(単元)		125,877	16,518	301,716	205,745	57	131,906	781,819	1,777
所有株式数の割合(%)		16.10	2.11	38.59	26.32	0.01	16.87	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式46単元が含まれている。

2 「個人その他」の欄には、自己名義株式30,000単元が含まれている。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式61株が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社 *1	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マアザルストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 *2	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,180.7	2.78
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 *2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,795.7	2.29
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,250.0	1.59
計		38,535.5	49.28

* 1 前期末現在主要株主であった当該株主は、当社が平成17年10月7日に新株式発行及び自己株式の処分を行ったことに伴い総議決権数が増加したため、同日付で主要株主でなくなっている。この主要株主の異動に際し、平成17年10月14日付で臨時報告書を提出している。

* 2 当期末現在における、当該株主の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,000.0千株(3.83%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,000		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,026,900	750,269	
単元未満株式	普通株式 1,777		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		750,269	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,600株(議決権の数46個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5-8	(自己保有株式) 3,000,000		3,000,000	3.83
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7-3	(相互保有株式) 155,000		155,000	0.19
計		3,155,000		3,155,000	4.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

平成 18 年 6 月 28 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月16日決議)	5,434,400	11,738,304,000
前決議期間における取得自己株式	5,434,400	11,738,304,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成 18 年 6 月 28 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行なった取得自己株式	6,954,700	13,497,556,200
消却の処分を行なった取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成 18 年 6 月 28 日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	965,530

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれている。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としている。

当期の配当については、上記の基本方針を踏まえ、業績及び資金バランス等を勘案の上、1株につき15円とすることとした。

内部留保については、健全な財務体質の維持と、新規上流プロジェクト及び製品高付加価値化に向けた下流設備等への戦略投資に充当していく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	672	698	1,785	2,385
最低(円)	500	404	611	1,299

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 当社は平成15年1月31日付で設立されているため、それ以前については該当する事項はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,320	2,150	2,245	2,340	2,385	2,190
最低(円)	1,962	1,843	1,879	1,850	1,960	1,962

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 屋 文 雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成13年6月 同社取締役 平成15年1月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 富士石油株式会社常務取締役 平成15年8月 株式会社ベトロプログレス代表取締役専務取締役 平成16年6月 富士石油株式会社代表取締役社長(現) 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長(現)	1.7
代表取締役 専務取締役		小 野 正 人	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 アラビア石油株式会社入社 平成10年5月 同社操業管理部長 平成11年3月 同社取締役 平成12年4月 同社共同石油操業担当駐在取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 新華南石油開発株式会社代表取締役社長 平成16年6月 アラビア石油株式会社常務執行役員 兼 業務 グループジェネラル・マネジャー 平成16年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年3月 Norske AEDC A/S Chairman(現) 平成17年6月 アラビア石油株式会社専務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務取締役(現) 平成18年6月 アラビア石油株式会社代表取締役専務取締役 (現)	1.4
取締役		島 靖 文	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社原料部長 平成9年3月 同社業務部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社顧問(現) 平成15年1月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役(現)	1.3
取締役		浅 野 淳 一 郎	昭和22年5月7日生	昭和48年4月 アラビア石油株式会社入社 平成5年5月 同社社長室秘書役 平成10年6月 同社社長室長 平成12年4月 同社総務統括部長 兼 総務グループ グループ マネージャー 平成15年1月 当社執行役員 兼 総務グループジェネラル・ マネージャー兼 法務グループジェネラル・マ ネージャー 平成16年6月 アラビア石油株式会社取締役常務執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役(現) 平成18年5月 アラビア石油株式会社代表取締役専務取締役 (現)	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		広木利之	昭和22年6月4日生	昭和46年4月 富士石油株式会社入社 平成9年12月 同社企画部長 平成11年6月 同社経理部長 平成13年6月 同社人事部長 平成15年1月 当社執行役員 兼 経営管理グループジェネラル・マネジャー 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 兼 経営管理グループジェネラル・マネジャー 平成16年6月 株式会社ペトロプログレス代表取締役専務取締役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	0.9
取締役		盛俊夫	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 アラビア石油株式会社入社 平成10年6月 同社技術部長 平成12年4月 同社操業統括部長 平成13年3月 同社取締役 平成15年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社駐在代表 平成16年6月 日本オイルエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年4月 アラビア石油株式会社社長特別補佐役(現) 平成18年3月 新華南石油開発株式会社代表取締役社長(現)	0.9
取締役		田村滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社代表取締役常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 同社代表取締役会長(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	-
取締役		ウサーマ・トラールシ	昭和20年5月18日生	昭和58年 サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省次官補 平成5年 同省首席財務官(現) 平成8年3月 アラビア石油株式会社取締役 平成15年1月 当社取締役(現)	-
取締役		イーサ・OWN	昭和27年10月6日生	平成6年 クウェイト石油公社国際業務統括上級理事 平成10年 ガルフ産業投資会社会長兼社長 平成13年1月 クウェイト国政府石油省次官 平成13年3月 アラビア石油株式会社取締役 平成15年1月 当社取締役(現) 平成15年7月 クウェイト国政府エネルギー省次官(現)	-
取締役		新美春之	昭和11年4月5日生	昭和35年1月 シェル石油株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和59年1月 同社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役会長 平成10年2月 同社代表取締役会長 兼 社長 平成14年3月 同社代表取締役会長 平成17年10月 同社代表取締役会長 兼 社長 平成18年3月 同社代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		米 倉 弘 昌	昭和12年 3月31日生	昭和35年 4月 住友化学工業株式会社入社 昭和58年 3月 同社外国部長 昭和61年 3月 同社経営企画室部長 平成 3年 3月 同社取締役有機事業部長 平成 4年 3月 同社取締役基礎化学品管理室長 平成 6年 4月 同社支配人 平成 7年 3月 同社常務取締役 平成10年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成12年 6月 同社代表取締役社長(現) (平成16年10月 住友化学株式会社に社名変更) 平成18年 6月 当社取締役(現)	-
監査役 (常勤)		鮎 信 一	昭和24年 7月24日生	昭和48年 4月 富士石油株式会社入社 平成11年 6月 同社業務部長 平成15年 6月 同社理事 兼 業務部長 平成16年 6月 同社取締役 平成16年 6月 富士タンカー株式会社代表取締役社長 平成17年 6月 富士石油株式会社顧問(現) 平成17年 6月 当社常勤監査役(現)	0.4
監査役		草 刈 隆 郎	昭和15年 3月13日生	昭和39年 4月 日本郵船株式会社入社 平成 2年 6月 同社定航本中南米アフリカ・特定貨物事業部長 平成 4年 6月 同社定航本部在来船事業部長 平成 5年 6月 同社不定期専用船・油槽船本部自動車船第一グループ部長 平成 6年 6月 同社取締役不定期専用船・油槽船本部自動車船第一グループ部長 兼 統轄グループ部長 平成 7年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年 8月 同社代表取締役社長 平成14年 4月 同社代表取締役社長経営委員 平成16年 4月 同社代表取締役会長経営委員 平成18年 4月 同社代表取締役会長・会長経営委員(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	-
監査役		石 井 信 彦	昭和18年 5月20日生	昭和42年 4月 日本開発銀行入行 平成 5年 4月 同行営業第二部長 平成 8年 4月 同行人事部長 平成 9年 4月 同行監事 平成11年 6月 日本原燃株式会社取締役 平成13年 6月 同社常務取締役 平成17年 7月 株式会社大島造船所顧問(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	-
監査役		中 西 公 一	昭和20年 2月24日生	昭和42年 4月 日本輸出入銀行入行 昭和56年 4月 日本アサハンアルミニウム株式会社出向 平成 5年 6月 財団法人海外投融資情報財団出向 平成 7年 6月 日本輸出入銀行法規室長 平成 8年10月 同行調査担当審議役 平成 9年 1月 日本アマゾンアルミニウム株式会社取締役財務部長 平成10年 3月 同社常務取締役財務部長 平成14年 3月 同社常務取締役総務部長 兼 財務部長 平成17年 7月 同社専務取締役 平成18年 3月 同社特別顧問 平成18年 6月 当社監査役(現)	-
計					7.7

(注) 1 田村滋美、ウサーマ・トラールシ、イーサ・OWN、新美春之、米倉弘昌の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 草刈隆郎、石井信彦、中西公一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスを確立することを最重要事項と位置付けている。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めている。

会社の機関及び内部統制システムの整備

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行を監督する機関として取締役会を位置付け、常勤取締役と執行役員による柔軟かつスピーディーな業務執行の実現を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員による業務執行会議を原則毎週開催し、事業計画の進捗状況等の情報を共有し、業務執行にあたってグループ全体の最適化を図っている。

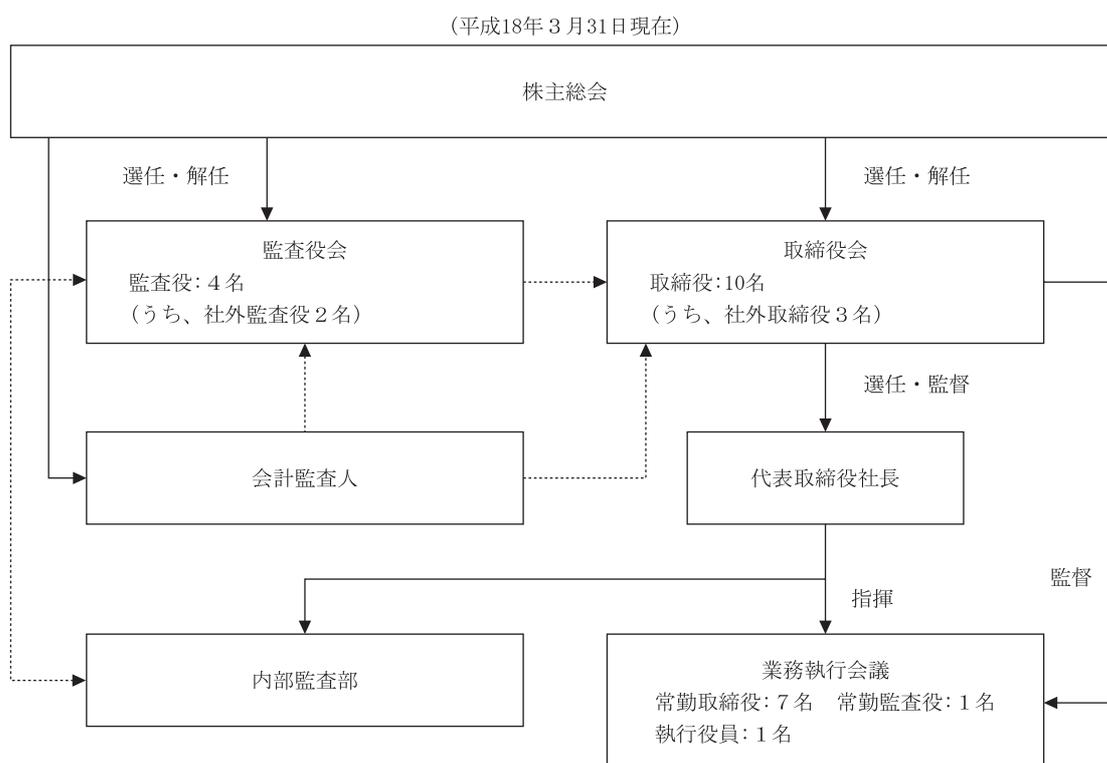
監査役は、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を保っている。

取締役会は3名の社外取締役を含んでおり、高い識見と幅広い見地から経営に有益な意見・助言を受けている。

法律顧問としては、岩田合同法律事務所を中心として複数の法律事務所と契約を結び必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けている。

会計監査としては、あずさ監査法人を起用し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けている。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。



当社の内部統制システムの整備については、平成18年5月1日開催の取締役会において、その基本方針として以下の項目につき、決議している。これを踏まえ、不断の見直しを行うことにより、内容の充実を図る。

- 1 取締役の職務執行の適正を確保するための体制
- 2 業務の適正を確保するための体制
 - ・情報の保存・管理に関する体制
 - ・リスク管理に関する体制
 - ・効率的な職務執行に関する体制
 - ・従業員の業務執行の適正確保のための体制
 - ・企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - ・監査役の職務を補助するための体制
 - ・監査役の職務補助についての独立性確保に関する事項
 - ・監査役への報告に関する体制
 - ・その他実効的監査を確保するための体制

リスク管理体制の整備

グループ全体のリスク管理への取組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業及び環境保全、社会貢献、経営トップの責務等を明確化した「企業行動憲章」を基本としている。重大なリスクが予測される場合には、代表取締役社長に報告の上、取締役会、業務執行会議等における検討を経て必要な対応策を講じている。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置している。

リスク管理体制の整備状況については、内部監査部が内部監査規程に基づき監査を実施し、その結果を定期的に取り締役及び監査役に報告している。

また、法務・コンプライアンス部がコンプライアンス担当機関として、役員、従業員に対する啓蒙活動を行っている。その他、法令違反発生防止の方策としてヘルプラインを設置している。今後も、その精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理及び関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図っていく。

役員報酬の内容

当事業年度に取り締役及び監査役へ支払った報酬の内容は以下のとおりである。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	11	121	5	34	16	155

- (注) 1 株主総会決議による役員報酬限度額は月額で取締役20百万円、監査役4百万円である。
2 期末日現在の取締役は10名、監査役は4名である。

監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が、当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

区分	当期支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	58
上記以外の報酬	4

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う組織として2名の専任スタッフ体制による内部監査部を設置している。同部は、毎年立案する年度監査計画に基づき、被監査部門より得た資料を基に書面審査及び被監査部門からの聴取を行い、監査報告書を作成し、これを当社社長及び監査役、被監査部門長、子会社・関連会社の社長に報告する。

監査役は業務監査の一環として取締役会、業務執行会議等の会議に出席するほか、取締役、従業員に対し営業の報告を求め、業務・会計監査を行っている。

内部監査部、監査役は互いの監査計画、監査結果を報告し、必要に応じて随時意見交換を行うことにより連携した監査を行っている。また、商法及び証券取引法に基づく監査はあずさ監査法人があたっており、監査役と綿密な関係をとっている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係
田村滋美	特に取引関係等はない。
イーサ・オウン	特に取引関係等はない。
ウサーマ・トラールシ	特に取引関係等はない。

社外監査役

氏名	人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係
伊藤侑徳	特に取引関係等はない。
梶田邦孝	特に取引関係等はない。

会計監査の状況

業務を執行した会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 山崎 フチ子 (あずさ監査法人)

業務執行社員 高橋 勉 (あずさ監査法人)

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有するものを含む。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	23,096		21,808	
2 受取手形及び売掛金		53,708		98,689	
3 有価証券		6,993		9,252	
4 たな卸資産		54,840		71,324	
5 未収入金		6,842		4,643	
6 繰延税金資産		2,556		588	
7 その他	9	5,943		11,121	
貸倒引当金		-		1	
流動資産合計		153,982	52.5	217,427	62.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	4	12,286		12,294	
(2) 油槽	4	4,379		4,004	
(3) 機械装置及び運搬具	4.5	12,185		17,548	
(4) 土地	4	51,578		51,403	
(5) 建設仮勘定		420		673	
(6) その他		202		203	
有形固定資産合計		81,053	27.6	86,128	24.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		331		408	
(2) 鉱業権		860		1,039	
(3) その他		136		103	
無形固定資産合計		1,328	0.5	1,551	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.4	25,884		8,490	
(2) 長期貸付金	9	24,453		27,891	
(3) 長期性預金	4	6,871		8,239	
(4) その他		582		752	
貸倒引当金		778		657	
投資その他の資産合計		57,014	19.4	44,715	12.8
固定資産合計		139,396	47.5	132,395	37.8
繰延資産					
1 創立費		25		12	
繰延資産合計		25	0.0	12	0.0
資産合計		293,404	100.0	349,835	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		21,467		47,459			
2 短期借入金		36,688		33,043			
3 一年以内に返済する 長期借入金	4.10	19,235		19,244			
4 未払金		19,495		17,944			
5 未払揮発油税		16,817		19,131			
6 未払法人税等		4,191		4,919			
7 その他		12,346		9,973			
流動負債合計		130,242	44.4	151,717	43.4		
固定負債							
1 長期借入金	4.10	57,496		56,631			
2 繰延税金負債		19,879		14,327			
3 退職給付引当金		3,760		3,947			
4 役員退職慰労引当金		74		116			
5 特別修繕引当金		1,850		1,735			
6 修繕引当金		2,325		-			
7 連結調整勘定		125		93			
8 その他		217		250			
固定負債合計		85,729	29.2	77,102	22.0		
負債合計		215,971	73.6	228,819	65.4		
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,080	0.4	998	0.3		
(資本の部)							
資本金	7	20,000	6.8	24,467	7.0		
資本剰余金		48,634	16.6	56,355	16.1		
利益剰余金		8,563	2.9	41,921	12.0		
土地再評価差額金	3	6	0.0	2	0.0		
その他有価証券評価差額金		9,278	3.2	590	0.2		
為替換算調整勘定		27	0.0	526	0.1		
自己株式	4.8	10,158	3.5	3,847	1.1		
資本合計		76,351	26.0	120,017	34.3		
負債、少数株主持分及び 資本合計		293,404	100.0	349,835	100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			477,295	100.0		701,352	100.0
売上原価			453,777	95.1		675,817	96.4
売上総利益			23,518	4.9		25,534	3.6
探鉱費			-			393	0.1
販売費及び一般管理費	1.2		5,071	1.0		5,276	0.8
営業利益			18,447	3.9		19,864	2.8
営業外収益							
1 受取利息		633			1,486		
2 受取配当金		38			49		
3 持分法による投資利益		355			2,081		
4 為替差益		490			3,409		
5 タンク賃貸料		258			239		
6 その他		608	2,385	0.5	818	8,085	1.2
営業外費用							
1 支払利息		2,621			4,095		
2 タンク賃借料		126			147		
3 その他		528	3,276	0.7	516	4,759	0.7
経常利益			17,555	3.7		23,189	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,072			22,893		
2 操業権売却益	8	547	6,619	1.4	-	22,893	3.3
特別損失							
1 減損損失	7	91			-		
2 固定資産除却損	3	327			429		
3 退職給付費用	6	740			73		
4 ゴルフ会員権評価損		36			-		
5 経営統合関連費用等	4	370			-		
6 旧利権協定関連清算損失	9	-			1,638		
7 投資有価証券売却損		198			0		
8 投資有価証券評価損		462			-		
9 固定資産売却損	3	-			56		
10 その他		530	2,756	0.6	8	2,207	0.3
税金等調整前当期純利益			21,418	4.5		43,875	6.3
法人税、住民税及び事業税	5	5,088			7,142		
法人税等調整額		1,036	4,052	0.9	2,343	9,485	1.3
少数株主利益			117	0.0		370	0.1
当期純利益			17,248	3.6		34,018	4.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			45,728		48,634
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-		4,467	
2 自己株式処分差益		2,905	2,905	3,254	7,721
資本剰余金期末残高			48,634		56,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,684		8,563
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		17,248	17,248	34,018	34,018
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		656	
2 非連結子会社合併に伴う 減少高		-	-	4	661
利益剰余金期末残高			8,563		41,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,418	43,875
減価償却費		3,995	4,026
創立費償却		12	12
修繕引当金の増加額(は減少額)		1,488	2,325
退職給付引当金の増加額		392	186
貸倒引当金の減少額		14	122
特別修繕引当金の減少額		476	115
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		153	42
受取利息及び受取配当金		671	1,536
支払利息		2,621	4,095
持分法による投資利益		355	2,081
投資有価証券売却益		6,072	22,893
固定資産除却損		327	429
旧利権協定関連清算損失		-	1,638
減損損失		91	-
操業権売却益		547	-
ゴルフ会員権評価損		36	-
特別退職金		405	73
売上債権の減少額(は増加額)		5,638	43,934
たな卸資産の増加額		17,344	16,483
仕入債務の増加額(は減少額)		2,343	25,146
未払揮発油税の増加額		219	2,313
その他		8,834	3,913
小計		17,502	11,563
利息及び配当金の受取額		698	1,343
利息の支払額		2,507	3,861
法人税等の支払額		2,298	6,686
特別退職金の支払額		295	183
旧利権協定関連清算による支出		-	2,832
その他		742	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,357	23,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		8,979	8,940
定期預金の払戻による収入		5,981	7,916
投資有価証券の取得による支出		190	205
投資有価証券の売却による収入		9,254	27,639
投資有価証券の償還等による収入		799	349
有形固定資産の取得による支出		2,302	9,431
有形固定資産の売却による収入		0	175
無形固定資産の取得による支出		102	244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,410	-
貸付けによる支出		7,799	11,100
貸付金回収による収入		8	7,370
子会社株式の売却による収入		1,496	-
子会社の操業権売却による収入		1,680	-
その他		127	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,435	13,396

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		569	3,648
長期借入金の借入れによる収入		16,582	16,062
長期借入金の返済による支出		18,209	19,476
自己株式の取得による支出		8,792	0
自己株式の売却による収入		5,015	9,564
配当金の支払額		-	653
株式の発行による収入		-	8,935
減資による少数株主への支払		-	164
少数株主への配当支払		-	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,974	10,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		144	993
現金及び現金同等物の増加額		4,091	941
現金及び現金同等物の期首残高		22,127	29,989
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	3,811	-
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	3	40	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	95
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,989	31,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社 5社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社に含まれていた新華南石油開発(株)は株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結子会社に含めている。また、連結子会社であったAEDC (USA) INC.は株式売却の為、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. 新華南石油開発(株)は当社100%子会社であるアラビア石油(株)が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の9社である。 連結子会社であったArabian Oil Company (Cayman) Ltd.は平成18年3月に清算した為、連結の範囲から除外している。 非連結子会社 9社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. 東京石油興業(株)は当社100%子会社であるアラビア石油(株)が同社株式を間接的に追加取得したため子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.及びNorske AEDC A/S、新華南石油開発(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC A/S、新華南石油開発(株)は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・半製品・原油.....総平均法による原価法</p> <p>b 未着品.....個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 油槽 10～15年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社9社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で毎期均等額を費用処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 法的定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しているが、当連結会計年度は定期修理の実施年度にあたるため、当連結会計年度末残高はない。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより売上総利益は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円増加している。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ 商品カラー・オプション、商品スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油の予定取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で行っており、原油の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。なお、原油の予定取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(9) 探鉱費の会計処理 原油および天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(10年間以内)で均等償却することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が91百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて記載していた「固定資産売却損」は、重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は1百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年 1月 4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。</p> <p>2 新華南石油開発㈱は、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱が、石油公団の保有する株式50% (30,000株) を平成16年 4月に追加取得したことにより、当グループの合計株式所有割合が84.3%となり当社の子会社となっている。</p> <p>3 当社の資本準備金の減少 平成16年 5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年 6月29日定時株主総会において承認可決された。 (1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年 3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。 (2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年 8月 5日 効力発生日 平成16年 8月 6日</p>	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年 1月 4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。</p> <hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 203,976百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 204,815百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 4,379百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 6,778百万円
3 事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を資本の部に計上している。	3 事業用土地の再評価 同左
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
担保資産(質権)	担保資産(質権)
現金及び預金 4,172百万円	現金及び預金 4,699百万円
投資有価証券 1,024百万円	投資有価証券 1,268百万円
長期性預金 2,699百万円	長期性預金 2,013百万円
自己株式 682百万円	自己株式 682百万円
担保資産(工場財団抵当)	担保資産(工場財団抵当)
建物及び構築物 9,721百万円	建物及び構築物 9,536百万円
油槽 4,379百万円	油槽 4,004百万円
機械装置及び運搬具 12,086百万円	機械装置及び運搬具 17,466百万円
土地 49,184百万円	土地 48,952百万円
担保資産 - 計 83,951百万円	担保資産 - 計 88,623百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 58,963百万円	長期借入金 61,782百万円
(うち一年内返済予定分) 13,408百万円	(うち一年内返済予定分) 13,891百万円
	なお、これ以外にアラビア石油(株)は1,527百万円の長期性預金をエジプトで行う石油探鉱プロジェクトの投資支出義務の保証として設定している。
5 直接減額による圧縮記帳額	5 直接減額による圧縮記帳額
国庫補助金により取得価額から控除した額	国庫補助金により取得価額から控除した額
機械装置及び運搬具 134百万円	機械装置及び運搬具 178百万円
保険差益により取得価額から控除した額	保険差益により取得価額から控除した額
機械装置及び運搬具 129百万円	機械装置及び運搬具 128百万円
6 偶発債務	6 偶発債務
従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。	従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。
従業員(持家) 627百万円	従業員(持家) 511百万円
計 627百万円	計 511百万円
7 期末発行済株式総数	7 期末発行済株式総数
普通株式 73,587,377株	普通株式 78,183,677株
8 自己株式の保有数	8 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。
普通株式 7,920,120株	普通株式 3,000,061株

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>9 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOOとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,542百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">57,024百万円</td> </tr> </table> <p>10 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOOとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と80,542百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67,024百万円</td> </tr> </table> <p>11 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けていたが、平成17年2月に和解が成立し、5,434千株を1株あたり1,618円で買い取った。</p>	貸出コミットメントの総額	80,542百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	23,518百万円	差引額	57,024百万円	貸出コミットメントの総額	90,542百万円	貸出実行残高	23,518百万円	差引額	67,024百万円	<p>9 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOOとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">88,102百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,418百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">53,683百万円</td> </tr> </table> <p>10 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOOとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と88,102百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と15,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">103,102百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,418百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">68,683百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	88,102百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	34,418百万円	差引額	53,683百万円	貸出コミットメントの総額	103,102百万円	貸出実行残高	34,418百万円	差引額	68,683百万円
貸出コミットメントの総額	80,542百万円 (750百万米ドル)																								
貸出実行残高	23,518百万円																								
差引額	57,024百万円																								
貸出コミットメントの総額	90,542百万円																								
貸出実行残高	23,518百万円																								
差引額	67,024百万円																								
貸出コミットメントの総額	88,102百万円 (750百万米ドル)																								
貸出実行残高	34,418百万円																								
差引額	53,683百万円																								
貸出コミットメントの総額	103,102百万円																								
貸出実行残高	34,418百万円																								
差引額	68,683百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">458百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table> <p>4 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等及び経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p> <p>6 退職給付費用740百万円の内訳は、特別退職金405百万円及び連結子会社における制度新設に伴う過去勤務債務額334百万円である。</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県袖ヶ浦市他</td> <td style="text-align: center;">遊休用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>上記土地については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	給料手当	1,722百万円	建物及び構築物	200百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他	8百万円	計	327百万円	場 所	用途	種類	千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">588百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p> <p>6 退職給付費用73百万円は、特別退職金である。</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	給料手当	1,754百万円	研究開発費	588百万円	建物及び構築物	251百万円	油槽	0百万円	機械装置及び運搬具	176百万円	その他	1百万円	計	429百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	56百万円	計	56百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																								
給料手当	1,722百万円																																								
建物及び構築物	200百万円																																								
機械装置及び運搬具	118百万円																																								
その他	8百万円																																								
計	327百万円																																								
場 所	用途	種類																																							
千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地																																							
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円																																								
給料手当	1,754百万円																																								
研究開発費	588百万円																																								
建物及び構築物	251百万円																																								
油槽	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	176百万円																																								
その他	1百万円																																								
計	429百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	56百万円																																								
計	56百万円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8 当社の連結子会社であるAEDC (USA) INC. 保有のガス田権益売却により中間連結会計期間において計上した操業権売却益1,144百万円については、米国における契約及びその処理の確定に伴い営業利益597百万円、特別利益547百万円として計上している。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>9 旧利権協定関連清算損失は、サウジアラビア政府と協議中であった石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取扱いについて合意に達し、その清算を行ったことによる損失である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,096百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,993百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,096百万円	有価証券	6,993百万円	計	30,090百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	29,989百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,808百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,252百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,061百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,027百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,808百万円	有価証券	9,252百万円	計	31,061百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34百万円	現金及び現金同等物	31,027百万円
現金及び預金	23,096百万円																				
有価証券	6,993百万円																				
計	30,090百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																				
現金及び現金同等物	29,989百万円																				
現金及び預金	21,808百万円																				
有価証券	9,252百万円																				
計	31,061百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34百万円																				
現金及び現金同等物	31,027百万円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新華南石油開発㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当期支出額</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,442百万円	固定資産	997百万円	流動負債	309百万円	連結調整勘定	154百万円	少数株主持分	836百万円	株式の取得価額	4,138百万円	過年度取得価額	1,728百万円	差引当期支出額	2,410百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円	差引：取得による収入	1,401百万円	<hr style="width: 100%;"/>
流動資産	4,442百万円																				
固定資産	997百万円																				
流動負債	309百万円																				
連結調整勘定	154百万円																				
少数株主持分	836百万円																				
株式の取得価額	4,138百万円																				
過年度取得価額	1,728百万円																				
差引当期支出額	2,410百万円																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円																				
差引：取得による収入	1,401百万円																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">AEDC (USA) INC. (平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table>	流動資産	442百万円	固定資産	1,056百万円	流動負債	429百万円	<hr style="width: 100%;"/>														
流動資産	442百万円																				
固定資産	1,056百万円																				
流動負債	429百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	5	7	その他	238	140	97	合計	250	145	105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	8	7	その他	335	156	178	合計	350	164	185
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	12	5	7																														
その他	238	140	97																														
合計	250	145	105																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	15	8	7																														
その他	335	156	178																														
合計	350	164	185																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table>	一年内	42百万円	一年超	62百万円	計	105百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table>	一年内	66百万円	一年超	119百万円	計	185百万円																				
一年内	42百万円																																
一年超	62百万円																																
計	105百万円																																
一年内	66百万円																																
一年超	119百万円																																
計	185百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円																								
支払リース料	51百万円																																
減価償却費相当額	51百万円																																
支払リース料	61百万円																																
減価償却費相当額	61百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,538	20,774	15,235
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	小計	5,538	20,774	15,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他	1,791	1,791	
	小計	1,791	1,791	
合計		7,330	22,566	15,235

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	9,002	6,072	28
合計	9,002	6,072	28

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,999
地方債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	693
MMF等	202

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	4,999			
地方債	4	19	14	
合計	5,004	19	14	

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	466	1,126	659
	(2) 債券			
	国債・地方債他			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	466	1,126	659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債他			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		466	1,126	659

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	27,639	22,893	0
合計	27,639	22,893	0

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	8,997
地方債	34
(2) その他有価証券	
非上場株式	550
MMF等	255

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	8,997			
地方債	4	19	9	
合計	9,002	19	9	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社 3社がデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引である。先物為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引は原油予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。</p> <p>また、変動金利の借入金を通常 3年から 5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債、原油の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプション、商品スワップにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。 原油販売関連のデリバティブ取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で取引を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 原油販売関連のデリバティブ取引においては、商品の市場リスクを有しているが、原油の予定取引の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連、金利関連及び原油販売関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・限度額・責任・実務内容等を定めた内規に基づき行われている。通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われ半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。原油販売関連のデリバティブ取引については、社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成17年3月31日) 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成18年3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>連結子会社4社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。</p> <p>連結子会社1社については、当連結会計年度より退職一時金制度を導入している。</p>	
2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)	
退職給付債務	5,678百万円
年金資産	1,708百万円
未積立退職給付債務(+)	3,970百万円
未認識年金資産	187百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	722百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,435百万円
前払年金費用	324百万円
退職給付引当金(-)	3,760百万円
(注) 連結子会社3社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	617百万円
利息費用	104百万円
期待運用収益	23百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
臨時に支払った割増退職金	172百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,086百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	
2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社4社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

(平成18年3月31日)

退職給付債務	5,892百万円
年金資産	2,089百万円
未積立退職給付債務(+)	3,802百万円
未認識年金資産	-
未認識数理計算上の差異	183百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,618百万円
前払年金費用	328百万円
退職給付引当金(-)	3,947百万円

(注) 連結子会社3社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	262百万円
利息費用	101百万円
期待運用収益	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	84百万円
臨時に支払った割増退職金	73百万円
退職給付費用(+ + + +)	495百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,483	6,359	381,453	477,295		477,295
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	30,178		3,610	33,789	33,789	
計	119,661	6,359	385,064	511,085	33,789	477,295
営業費用	118,893	3,652	370,155	492,702	33,853	458,848
営業利益	768	2,706	14,908	18,383	64	18,447
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	63,408	9,151	242,543	315,104	21,700	293,404
減価償却費	3	1,116	2,863	3,983	12	3,995
減損損失			91	91		91
資本的支出		266	3,719	3,986		3,986

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(885百万円)の主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

5 当連結会計年度の石油・ガス開発/生産事業には、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高及び営業費用並びに営業利益(3,527百万円及び1,620百万円並びに1,907百万円)を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,837	7,698	547,816	701,352		701,352
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	59,910		15	59,925	59,925	
計	205,747	7,698	547,831	761,277	59,925	701,352
営業費用	205,599	4,452	531,380	741,432	59,944	681,487
営業利益	148	3,245	16,451	19,845	19	19,864
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	84,748	9,558	263,277	357,584	7,748	349,835
減価償却費	1	656	3,352	4,010	15	4,026
資本的支出	13	914	10,837	11,764	6	11,771

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,024百万円)の主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,943百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	451,709	19,554	3,200	2,095	735	477,295		477,295
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	33,584	177,206		3,595		214,386	214,386	
計	485,294	196,761	3,200	5,691	735	691,682	214,386	477,295
営業費用	470,441	194,852	1,440	4,915	713	672,364	213,516	458,848
営業利益	14,852	1,908	1,759	775	21	19,317	870	18,447
資産	309,180	23,614	1,957	2,542	2,064	339,360	45,955	293,404

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....シンガポール、中国

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) 米州.....米国、ケイマン諸島

(4) 欧州.....ノルウェー

4 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(885百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

6 当連結会計年度のアジアには、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高及び営業費用並びに営業利益(3,527百万円及び1,620百万円並びに1,907百万円)を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	613,531	82,903	3,304		1,612	701,352		701,352
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	69,256	280,713				349,969	349,969	
計	682,787	363,617	3,304		1,612	1,051,321	349,969	701,352
営業費用	667,287	360,273	1,776	2	1,088	1,030,429	348,941	681,487
営業利益	15,500	3,343	1,528	2	523	20,892	1,028	19,864
資産	339,556	34,421	2,682		2,493	379,155	29,320	349,835

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
2 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
3 本邦以外の区分に属する国または地域
(1) アジア.....シンガポール、中国
(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア、エジプト
(3) 米州.....ケイマン諸島
(4) 欧州.....ノルウェー
4 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,024百万円)の主なものは親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,943百万円)の主なものは、親会社での余資運
用資金(現金及び預金)等である。
6 株式売却に伴いAEDC (USA) INC.を連結の範囲から除外したことにより、米州の売上高等が著しく減少
している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高(百万円)	52,895	3,200	3,415	59,511
連結売上高(百万円)				477,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.08	0.67	0.72	12.47

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国、台湾

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) その他.....米国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4 当連結会計年度のアジアには、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発㈱の売上高(3,527百万円)を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高(百万円)	139,251	3,304	2,974	145,530
連結売上高(百万円)				701,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.85	0.47	0.42	20.75

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国、台湾、インド

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) その他.....米国、ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162.70円	1株当たり純資産額 1,596.32円
1株当たり当期純利益 255.67円	1株当たり当期純利益 484.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 17,248百万円	連結損益計算書上の当期純利益 34,018百万円
普通株式に係る当期純利益 17,248百万円	普通株式に係る当期純利益 34,018百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 67,461,299株	普通株式の期中平均株式数 70,255,963株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>自己株式の処分</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の処分を実施した。</p> <table> <tr> <td>(1)処分した株式数</td> <td>普通株式 2,034千株</td> </tr> <tr> <td>(2)処分価格</td> <td>一株につき 1,933円</td> </tr> <tr> <td>(3)処分価格の総額</td> <td>3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)払込期日</td> <td>平成18年6月23日</td> </tr> <tr> <td>(5)株式の処分先及び株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株)日本航空インターナショナル 1,034千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>九州石油(株) 1,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 2,034千株</td> </tr> </table> <p>(注)処分価格の決定方法</p> <p>当該処分に係る取締役会決議の直前日(平成18年5月1日から5月31日まで)の東京証券取引所における当社株式終値の平均値に0.9を乗じた1,933円とした。</p>	(1)処分した株式数	普通株式 2,034千株	(2)処分価格	一株につき 1,933円	(3)処分価格の総額	3,932百万円	(4)払込期日	平成18年6月23日	(5)株式の処分先及び株式数			(株)日本航空インターナショナル 1,034千株		九州石油(株) 1,000千株		合計 2,034千株
(1)処分した株式数	普通株式 2,034千株																
(2)処分価格	一株につき 1,933円																
(3)処分価格の総額	3,932百万円																
(4)払込期日	平成18年6月23日																
(5)株式の処分先及び株式数																	
	(株)日本航空インターナショナル 1,034千株																
	九州石油(株) 1,000千株																
	合計 2,034千株																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,688	33,043	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,235	19,244	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	57,496	56,631	3.6	平成19年～平成27年
合計	113,419	108,919		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,920	14,514	11,493	6,738

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		645		554	
2 関係会社短期貸付金	2	-		4,100	
3 未収入金	2	6,135		8,755	
4 未収還付法人税等		-		1,153	
5 繰延税金資産		9		8	
6 その他	2	319		18	
流動資産合計		7,109	12.5	14,589	22.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		94		90	
(2) 工具器具及び備品		27		23	
有形固定資産合計		121	0.2	113	0.2
2 無形固定資産					
ソフトウェア		3		2	
無形固定資産合計		3	0.0	2	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		49,638		49,638	
(2) 長期前払費用		1		-	
(3) その他投資等		87		87	
投資その他の資産合計		49,727	87.3	49,725	77.2
固定資産合計		49,852	87.5	49,842	77.4
繰延資産					
創立費		25		12	
繰延資産合計		25	0.0	12	0.0
資産合計		56,987	100.0	64,445	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	2	6,324		9,557	
2 未払法人税等		26		22	
3 未払消費税等		12		14	
4 未払費用		16		29	
5 前受収益		233		247	
6 預り金	2	3,000		0	
7 その他		-		2	
流動負債合計		9,613	16.9	9,873	15.3
負債合計		9,613	16.9	9,873	15.3
(資本の部)					
資本金	3	20,000	35.1	24,467	38.0
資本剰余金					
資本準備金		5,000		9,467	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		24,638		24,638	
自己株式処分差益		-		408	
資本剰余金合計		29,638	52.0	34,514	53.6
利益剰余金					
当期末処分利益		736		1,171	
利益剰余金合計		736	1.3	1,171	1.8
自己株式	4.5	3,000	5.3	5,582	8.7
資本合計		47,374	83.1	54,571	84.7
負債及び資本合計		56,987	100.0	64,445	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
受取配当金		723			1,145		
経営管理料		949	1,673	100.0	1,069	2,214	100.0
営業費用							
一般管理費	1.2	885	885	52.9	1,024	1,024	46.3
営業利益			787	47.1		1,189	53.7
営業外収益							
受取利息	1	0			11		
その他営業外収益		0	0	0.0	0	12	0.6
営業外費用							
創立費償却		12			12		
支払寄託料	1	4	17	1.1	18	31	1.4
経常利益			770	46.0		1,170	52.9
特別損失							
固定資産除却損	3	21	21	1.3	-	-	-
税引前当期純利益			748	44.7		1,170	52.9
法人税、住民税及び事業税		23			23		
法人税等調整額		9	14	0.8	0	24	1.1
当期純利益			734	43.9		1,146	51.8
前期繰越利益			2			25	
当期末処分利益			736			1,171	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			736		1,171
利益処分額					
配当金		711	711	1,127	1,127
次期繰越利益			25		43

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具器具及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で毎期均等額を費用処理する方法</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響額は無い。</p>	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載していた「未収還付法人税等」は、重要性が増した為、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」の金額は300百万円である。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度より営業外収益は「受取利息」及び「その他営業外収益」として区分掲記している。なお前事業年度の「受取利息」の金額は0百万円、「その他営業外収益」の金額は0百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>資本準備金の減少 平成16年5月27日資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年 8月 5日 効力発生日 平成16年 8月 6日</p>	<hr style="width: 100%;"/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 11百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 25百万円
2	関係会社に対する債権債務	2	関係会社に対する債権債務
	未収入金 6,094百万円		未収入金 8,710百万円
	その他(流動資産) 9百万円		その他(流動資産) 8百万円
	未払金 6,317百万円		短期貸付金 4,100百万円
	預り金 3,000百万円		未払金 9,543百万円
3	授権株式数及び発行済株式数	3	授権株式数及び発行済株式数
	授権株式数 普通株式 200,000,000株		授権株式数 普通株式 200,000,000株
	発行済株式数 普通株式 73,587,377株		発行済株式数 普通株式 78,183,677株
4	自己株式の保有数	4	自己株式の保有数
	普通株式 2,485,720株		普通株式 3,000,061株
5	担保に供している資産	5	担保に供している資産
	自己株式 1,499百万円		自己株式 2,311百万円
	担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金18,814百万円である。		担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金25,048百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	関係会社との主要な取引	1	関係会社との主要な取引
	営業取引		営業取引
	受取配当金 723百万円		受取配当金 1,145百万円
	経営管理料 949百万円		経営管理料 1,069百万円
	給料手当 335百万円		給料手当 360百万円
	営業外取引		営業外取引
	支払寄託料 4百万円		支払寄託料 18百万円
			受取利息 11百万円
2	営業費用の主要な費目及び金額	2	営業費用の主要な費目及び金額
	役員報酬 106百万円		役員報酬 155百万円
	給料手当 389百万円		給料手当 348百万円
	其他人件費 40百万円		其他人件費 39百万円
	賃借料 64百万円		賃借料 57百万円
	銀行手数料 42百万円		銀行手数料 61百万円
			租税課金 74百万円
			顧問料 60百万円
			コンピュータ費 60百万円
3	固定資産除却損の内訳		
	建物 15百万円		
	工具器具及び備品 5百万円		
	計 21百万円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> <td style="text-align: center;">百万円 1</td> <td style="text-align: center;">百万円 2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 4	百万円 1	百万円 2	工具器具及び 備品	24	12	12	合計	28	13	14	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> <td style="text-align: center;">百万円 3</td> <td style="text-align: center;">百万円 1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 4	百万円 3	百万円 1	工具器具及び 備品	90	25	65	合計	94	28	66
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び 運搬具	百万円 4	百万円 1	百万円 2																														
工具器具及び 備品	24	12	12																														
合計	28	13	14																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び 運搬具	百万円 4	百万円 3	百万円 1																														
工具器具及び 備品	90	25	65																														
合計	94	28	66																														
なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。	なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	一年内	9百万円	一年超	5百万円	計	14百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	一年内	25百万円	一年超	41百万円	計	66百万円																				
一年内	9百万円																																
一年超	5百万円																																
計	14百万円																																
一年内	25百万円																																
一年超	41百万円																																
計	66百万円																																
なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。	なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円																								
支払リース料	8百万円																																
減価償却費相当額	8百万円																																
支払リース料	14百万円																																
減価償却費相当額	14百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	9百万円		7百万円
	その他		その他
	0百万円		0百万円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	9百万円		8百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	0百万円		0百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	9百万円		8百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	39.1%		39.5%
	その他		その他
	0.6%		1.2%
	税効果会計適用後の負担率		税効果会計適用後の負担率
	1.9%		2.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	666.29円	1株当たり純資産額	725.83円
1株当たり当期純利益	10.09円	1株当たり当期純利益	15.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	734百万円	損益計算書上の当期純利益	1,146百万円
普通株式に係る当期純利益	734百万円	普通株式に係る当期純利益	1,146百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	72,722,419株	普通株式の期中平均株式数	72,757,276株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>自己株式の処分</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の処分を実施した。</p> <p>(1)処分した株式数 普通株式 2,034千株 (2)処分価格 一株につき 1,933円 (3)処分価格の総額 3,932百万円 (4)払込期日 平成18年6月23日 (5)株式の処分先及び株式数</p> <p> (株)日本航空インターナショナル 1,034千株 九州石油(株) 1,000千株 合計 2,034千株</p> <p>(注)処分価格の決定方法</p> <p>当該処分に係る取締役会決議の直前日(平成18年5月1日から5月31日まで)の東京証券取引所における当社株式終値の平均値に0.9を乗じた1,933円とした。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

保有有価証券は全て子会社株式であるため記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	105	15	8	90
工具器具及び備品	-	-	-	33	10	5	23
有形固定資産計	-	-	-	139	25	14	113
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5	3	1	2
無形固定資産計	-	-	-	5	3	1	2
長期前払費用	1	-	-	-	2	1	-
繰延資産							
創立費	64	-	-	64	51	12	12
繰延資産計	64	-	-	64	51	12	12

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	20,000	4,467	-	24,467
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(73,587,377)	(4,596,300)	(-)	(78,183,677)
	普通株式 (百万円)	20,000	4,467	-	24,467
	計 (株)	(73,587,377)	(4,596,300)	(-)	(78,183,677)
	計 (百万円)	20,000	4,467	-	24,467
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,000	4,467	-	9,467
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	24,638	-	-	24,638
	自己株式処分差益 (百万円)	-	408	-	408
計 (百万円)	29,638	4,876	-	34,514	
利益準備金及び 任意積立金	- (百万円)	-	-	-	-

(注) 1 当期末における自己株式は3,000,061株である。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資によるものである。

3 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式処分によるものである。

【引当金明細表】

引当金を計上していないため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	549
普通預金	3
別段預金	1
計	553
合計	554

ロ 未収入金

区分	金額(百万円)
連結納税法人税個別帰属額	8,566
子会社に対する経営管理料の精算	188
合計	8,755

ハ 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
子会社に対する貸付金	4,100
合計	4,100

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
アラビア石油株式会社	17,892
富士石油株式会社	31,745
合計	49,638

流動負債
イ 未払金

区分	金額(百万円)
連結納税法人税個別帰属額	9,504
人件費	37
その他	15
合計	9,557

ロ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税等	22
合計	22

ハ 未払消費税等

区分	金額(百万円)
未払消費税等	14
合計	14

二 前受収益

区分	金額(百万円)
経営管理料	247
合計	247

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	百株券、一千株券、一万株券、十万株券、百万株券及び百株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株式取扱規程にて別途定める金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当の方法による新株発行 | | 平成17年9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成17年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第4期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | | 平成18年5月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 フチ子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 フチ子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 フチ子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 フチ子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。